

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	福井コンピュータホールディングス株式会社
【英訳名】	Fukui Computer Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長  蒔野 勝
【本店の所在の場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長  生田 晴来
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市高木中央1丁目2501番地
【電話番号】	0776(53)9200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長  生田 晴来
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,208	2,413	8,718
経常利益 (百万円)	556	774	2,207
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	365	502	1,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	368	239	1,664
純資産額 (百万円)	9,502	10,578	10,798
総資産額 (百万円)	12,753	14,137	14,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.90	21.85	64.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	74.8	73.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,413百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益763百万円（前年同期比39.6%増）、経常利益774百万円（前年同期比39.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益502百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建築CAD事業

2016年6月に、来年4月に予定されていた消費増税の2年半延期が決まり、5月まで順調に推移していた駆け込み需要に徐々に陰りが出て、住宅業界にとっては安堵感よりむしろ停滞感が漂う期間となりました。しかしながら、住宅ローン減税や贈与税の非課税措置の延長が予定されており、高性能で高単価の住宅を3年間外的要因に左右されずにじっくり販売できるという好材料も出てきております。

このような市場背景の中、経済産業省が4月からZEHビルダー登録制度をスタートさせ、ゼロエネルギー住宅を強く推進する政策を実施しました。これにより登録申請時の省エネ計算のニーズが更に加速し、「ARCHITREND ZERO 温熱環境計算シミュレーション」は昨年の需要ピーク（改正省エネ基準施行）に並ぶ売上となりました。

また、4月18日には建材・設備等の3Dシミュレーションサイト「3Dカタログ.com」を開設しました。住宅供給業者・施主ともに、建材選び・家づくりの新たな形を提言するサービスと高い評価を得ています。このサービスに登録するターゲットユーザーからの新規購入やバージョンアップも多く発生し、売上を後押ししました。

この結果、建築CAD事業の売上高は1,263百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は286百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### 測量土木CAD事業

2015年11月に国土交通省より建設現場のICT技術活用による生産性向上を目的として「i-Construction」を導入すると表明されました。また、2016年3月30日には国土交通省よりICT土工を新年度から全面的に実施し、土工における調査・測量、設計、施工、検査のプロセスにおいて、現在の紙図面を前提とした基準類を変更し、3次元データによる15の新基準を2016年4月より導入することが表明されました。これに伴い、全国各地の建設現場で本格的に「i-Construction」の取り組みが開始されています。そのため、大手ゼネコンだけでなく地場建設会社がドローンやICT建機に加え、数量算出やヒートマップ作成のソフトウェアの導入を積極的に行っています。当社はソフトウェアのさらなる普及に向けて3D点群による出来形及び出来高管理に対応する商品開発を進めており、このような市場環境の中、全国主要都市で「i-Constructionセミナー」を開催し、業界全体の牽引役として「i-Construction」の推進に努めてまいりました。その結果、地場建設会社や測量会社への3D点群処理システム「TREND-POINT」の導入が進み、ソフトウェアの売上が増加しました。

この結果、測量土木CAD事業の売上高は1,149百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は438百万円（前年同期比94.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,137百万円となり、前連結会計年度末より514百万円減少しました。主な要因は、現金預金及び投資有価証券の減少によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、244百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループは、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、市場シェアの拡大、新製品・新サービスの創出、人材の育成と獲得に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人件費が中心となります。当第1四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は7,231百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	23,000	-	1,631	-	1,500

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,974,800	229,748	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	229,748	-

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501番地	24,200	-	24,200	0.11
計	-	24,200	-	24,200	0.11

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,559	7,231
受取手形及び売掛金	1,537	1,543
商品及び製品	27	17
仕掛品	13	13
原材料及び貯蔵品	11	7
繰延税金資産	302	133
その他	286	662
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	9,732	9,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,451	1,431
土地	1,096	1,096
その他(純額)	79	75
有形固定資産合計	2,628	2,603
無形固定資産		
のれん	0	-
その他	33	52
無形固定資産合計	34	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	1,469
繰延税金資産	22	20
その他	401	398
貸倒引当金	16	13
投資その他の資産合計	2,256	1,875
固定資産合計	4,919	4,531
資産合計	14,651	14,137



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22	31
未払法人税等	437	106
前受金	1,697	1,870
賞与引当金	310	187
役員賞与引当金	65	16
その他	977	1,120
流動負債合計	3,511	3,331
固定負債		
繰延税金負債	337	222
長期未払金	3	3
固定負債合計	341	226
負債合計	3,852	3,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	6,240	6,283
自己株式	5	5
株主資本合計	9,962	10,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	573
その他の包括利益累計額合計	836	573
純資産合計	10,798	10,578
負債純資産合計	14,651	14,137

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,208	2,413
売上原価	449	433
売上総利益	1,758	1,979
販売費及び一般管理費	1,211	1,216
営業利益	547	763
営業外収益		
受取配当金	6	8
受取保険金	0	0
受取手数料	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	9	11
経常利益	556	774
税金等調整前四半期純利益	556	774
法人税、住民税及び事業税	32	101
法人税等調整額	158	171
法人税等合計	191	272
四半期純利益	365	502
親会社株主に帰属する四半期純利益	365	502

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	365	502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	262
その他の包括利益合計	3	262
四半期包括利益	368	239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368	239
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	29百万円	31百万円
のれんの償却額	0	0

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	344	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	459	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,258	949	2,208	-	2,208
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,258	949	2,208	-	2,208
セグメント利益	312	225	537	9	547

(注)1. セグメント利益の調整額9百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,263	1,149	2,413	-	2,413
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,263	1,149	2,413	-	2,413
セグメント利益	286	438	724	39	763

(注)1. セグメント利益の調整額39百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円90銭	21円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	365	502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	365	502
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,975	22,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

福井コンピュータホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由水雅人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。